

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 小池 好智

TEL 03-3822-5036

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	32,877	—	1,292	—	1,494	—	638	—
20年10月期第3四半期	32,108	△1.5	1,185	△12.0	1,375	△8.8	794	15.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	7.92	—
20年10月期第3四半期	9.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	49,325	40,006	77.1	472.02
20年10月期	52,522	39,068	70.7	461.07

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 38,025百万円 20年10月期 37,153百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	3.00	3.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	2.9	550	△29.1	800	△8.0	350	15.5	4.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	86,977,709株	20年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	6,419,219株	20年10月期	6,395,758株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	80,565,083株	20年10月期第3四半期	80,669,102株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心として景気の回復傾向が見られるものの、世界的な金融危機の悪影響が依然として続いており、企業の収益や雇用情勢などはまだ回復が本格化していません。国内の農業を巡っては、低温や日照不足が続く北海道・東北地方及び豪雨に見舞われた九州を中心に水稻の作柄の悪化が予想される状況となっております。

このような情勢のもと、当グループは、自社開発品を中心として主力商品の普及拡販に努力いたしました。その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は328億7千7百万円、前年同期比7億6千9百万円(2.4%)増となりました。損益面につきましては、売上の増加を反映して、営業利益は12億9千2百万円、前年同期比1億7百万円(9.0%)増、経常利益は14億9千4百万円、前年同期比1億2千万円(8.7%)増となりました。四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に増加したことから、前年同期比1億5千7百万円(19.7%)減の6億3千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

(1) 化学品事業

化学品事業の中心である国内部門の農薬販売においては、自社開発品を含む主力製品の販売に注力いたしました。12月に実施された農薬価格の値上げによる前倒し需要の反動からその後の販売が鈍化し、売上高は前年同期を上回ったものの、物量ベースでは下回る実績となりました。

国外部門においては、直播水稻用除草剤「ノミニー」、園芸用殺菌剤「K I F - 2 3 0」などが伸長し、前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品事業の売上高は305億7百万円、営業利益は14億7千7百万円となりました。

(2) 賃貸事業

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、売上高は1億5千7百万円（セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億8千1百万円）、営業利益は1億7千1百万円となりました。

(3) その他の事業

流通事業及び印刷事業とも、景気の悪化により需要が大きく落ち込むなど、厳しい市場環境の中、重要顧客に対する受注促進や新規顧客の獲得など積極的な営業活動に努めました。その結果、上記に情報サービス事業を加えたその他の事業の売上高は22億1千3百万円、営業利益は6千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントは売上高273億9千8百万円、営業利益15億3百万円、北米セグメントは、売上高25億3千1百万円、営業利益7千9百万円、欧州セグメントは売上高29億4千8百万円、営業利益1億3千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は493億2千5百万円で、前連結会計年度に比べ31億9千7百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金並びに商品及び製品が減少したことによるものです。

負債は93億1千9百万円で、前連結会計年度に比べ41億3千5百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は400億6百万円、自己資本比率は77.1%、1株当たり純資産は472円02銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億3千5百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億9百万円及びたな卸資産の減少16億7百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加21億6千5百万円及び仕入債務の減少43億5千6百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億9千万円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出12億4千9百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千8百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ51億6千1百万円減少し、55億7千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期の連結業績予想は、平成20年10月期の決算発表時（平成20年12月17日）の業績予想からの変更はありません。業績予想に関連した事項として、本日開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、たな卸資産の評価基準について、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上したこと、期首に在庫していた、たな卸資産の評価損を特別損失に計上したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益が58百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が66百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。
 - ③ 第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,057	11,307
受取手形及び売掛金	9,899	7,693
有価証券	636	636
商品及び製品	5,390	6,112
仕掛品	1,090	2,138
原材料及び貯蔵品	815	651
繰延税金資産	752	752
その他	136	401
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,770	29,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,803	3,915
機械装置及び運搬具（純額）	846	897
土地	6,319	6,424
その他（純額）	536	236
有形固定資産合計	11,504	11,473
無形固定資産		
投資その他の資産	214	225
投資有価証券	11,558	9,815
繰延税金資産	126	148
その他	1,154	1,175
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,837	11,137
固定資産合計	24,555	22,835
資産合計	49,325	52,522

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378	7,700
短期借入金	11	11
未払金	863	1,146
未払法人税等	322	90
賞与引当金	225	479
その他	407	391
流動負債合計	5,206	9,818
固定負債		
長期借入金	31	40
繰延税金負債	1,183	741
退職給付引当金	1,941	2,021
役員退職慰労引当金	399	422
環境対策引当金	195	285
その他	363	126
固定負債合計	4,112	3,635
負債合計	9,319	13,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	27,972	27,577
自己株式	△1,220	△1,213
株主資本合計	36,119	35,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163	1,487
為替換算調整勘定	△257	△65
評価・換算差額等合計	1,906	1,422
少数株主持分	1,981	1,915
純資産合計	40,006	39,068
負債純資産合計	49,325	52,522

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	32,877
売上原価	25,170
売上総利益	7,707
販売費及び一般管理費	6,415
営業利益	1,292
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	148
持分法による投資利益	161
その他	65
営業外収益合計	400
営業外費用	
支払利息	1
売上割引	35
為替差損	142
その他	19
営業外費用合計	198
経常利益	1,494
特別利益	
固定資産処分益	107
特別利益合計	107
特別損失	
固定資産処分損	26
環境対策費	95
廃棄品処理費用	288
たな卸資産評価損	66
減損損失	17
特別損失合計	492
税金等調整前四半期純利益	1,109
法人税等	428
少数株主利益	44
四半期純利益	638

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,109
減価償却費	502
減損損失	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△90
受取利息及び受取配当金	△174
支払利息	1
為替差損益(△は益)	6
持分法による投資損益(△は益)	△161
売上債権の増減額(△は増加)	△2,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,356
その他	8
小計	△4,159
利息及び配当金の受取額	227
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	89
有価証券の償還による収入	600
有形固定資産の取得による支出	△436
有形固定資産の売却による収入	269
無形固定資産の取得による支出	△22
投資有価証券の取得による支出	△1,249
その他	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9
配当金の支払額	△242
少数株主への配当金の支払額	△9
自己株式の増減額(△は増加)	△7
その他	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,161
現金及び現金同等物の期首残高	10,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,576

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	30,507	157	2,213	32,877	—	32,877
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	124	895	1,019	(1,019)	—
計	30,507	281	3,109	33,897	(1,019)	32,877
営業利益	1,477	171	60	1,708	(416)	1,292

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 ……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) 賃貸事業 ……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業 ……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため第1四半期連結累計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、化学品事業で58百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	27,398	2,531	2,948	32,877	—	32,877
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,663	16	—	3,678	(3,678)	—
計	31,061	2,546	2,948	36,556	(3,678)	32,877
営業利益	1,503	79	135	1,717	(425)	1,292

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で58百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,189	1,681	2,120	2,868	271	8,129
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	32,877
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.6	5.1	6.4	8.7	0.8	24.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

中南米 … ブラジル、コロンビア

アジア … タイ、ベトナム、韓国

欧州 … ドイツ、オランダ、フランス

その他 … エジプト、ロシア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

(1)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円、未満四捨五入)

科目	連結会計年度		前第3四半期連結累計期間	
			自平成19年11月1日 至平成20年7月31日	
			金額	百分比
				%
売上高		32,108	100.0	
売上原価		24,516	76.4	
売上総利益		7,592	23.6	
販売費及び一般管理費		6,408	20.0	
営業利益		1,185	3.7	
営業外収益		325	1.0	
受取利息		23		
受取配当金		133		
持分法による投資利益		82		
その他の営業外収益		87		
営業外費用		135	0.4	
支払利息		1		
売上割引		38		
たな卸資産廃棄損		41		
その他の営業外費用		55		
経常利益		1,375	4.3	
特別利益				
特別損失		25	0.1	
固定資産処分損		22		
廃棄品処理費用		3		
税金等調整前四半期純利益		1,349	4.2	
法人税等		511	1.6	
少数株主利益		44	0.1	
四半期純利益		794	2.5	

(2)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	前第3四半期連結累計期間
		自平成19年11月1日 至平成20年7月31日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,349
減価償却費		514
賞与引当金の増減額(は減少)		240
退職給付引当金の増減額(は減少)		16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		18
持分法による投資利益		82
売上債権の増減額(は増加)		1,609
たな卸資産の増減額(は増加)		1,620
仕入債務の増減額(は減少)		3,456
その他の		77
小計		1,977
法人税等の支払額		299
その他の		236
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		331
有形固定資産の取得による支出		452
投資有価証券の取得による支出		46
投資有価証券の償還による収入		600
その他の		80
投資活動によるキャッシュ・フロー		308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		243
少数株主への配当金の支払額		8
その他の		58
財務活動によるキャッシュ・フロー		309
現金及び現金同等物に係る換算差額		20
現金及び現金同等物の増減額		2,677
現金及び現金同等物の期首残高		10,798
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,121